

平成23年度 決算特別委員会（病院局）

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>各病院長に伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 患者の利用する保険の種類はどうなっているか。</li> <li>2 院外処方が進み、薬の調剤件数が減少している病院があるが、病院経営にどの程度影響を与えているのか。</li> <li>3 資料5-3に4病院全体の医師・看護師の採用・退職状況が示されている。また、決算事業報告書の中では、病院ごとの年度末時点の職員数の増減が記載されているが、医師に関して、逆に異動がなかった人数、いわゆる定着率はどの程度なのか。</li> </ol>
循環器・呼吸器病センター病院長	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国民健康保険の患者が5割、社会保険の患者が2割、残り3割が後期高齢者医療保険である。</li> <li>2 院外処方による医薬費用の削減効果は約3億円である。院外処方率は昨年は5割程度であったが、最近は8割程度まで高まっており他の病院よりも割合は高い。</li> <li>3 医師については、平成22年度当初で6名欠員、平成23年度当初で2名欠員となっており、この間に4名の医師を確保した。定着率は高い方だと思う。高度医療の場合、高度な手技が求められるため、医師が頻繁に入れ替わることは病院機能にも影響を与えらると思われる。</li> </ol>
がんセンター病院長	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 概ね社会保険が4割、国民健康保険が5割、後期高齢者医療保険が1割である。</li> <li>2 約9割が院外処方である。その分、薬剤師が入院患者に対する服薬指導や調剤業務に重点的に従事でき、それによって保険診療点数が増加している。</li> <li>3 平成25年度の新病院オープンに向けて、3年間にわたって定数増を行っているところであるが、平成23年4月1日現在で、医師の定数101名に対し、現員87名で14名の欠員となっている。麻酔科医や外科医などで欠員が生じており、全国的な医師不足の中、幹部の医師を中心として大学などを回り、医師の確保に努めている。 また、看護師の離職率は、看護職員の離職率が一般的に11%程度と言われる中、当センターは6%である。</li> </ol>

発 言 者	発 言 要 旨
小児医療センター 一病院長	<p>1 国民健康保険と社会保険の比率は、概ね1対4である。</p> <p>2 小児の場合、1処方当たりの量が少なく、また、錠剤を砕いて調剤したり粉薬の調剤にも時間がかかることから、調剤薬局が敬遠しがちで院外処方がなかなか進まなかった。しかし、利用者の利便性を考えて推進を図り、現在は70%位が院外処方である。ただし、これ以上は厳しいと考えている。院外処方の促進による経営への影響についてはそれほどない。</p> <p>3 常勤医師は約70名いる。医師の退職は主に大学医局の人事ローテーションによるものであり、常勤医師の退職者数は1年間で一桁と定着していると言える。レジデント（研修医）については、短期間での入れ替わりが多い。</p> <p>看護師は約350名いるが、年度中に20名を超える人数が退職している。年度当初には定数が何とか埋まるという状況であるが、産休・育休者が毎年平均30名ほどと多く、その分が現場で不足している状況である。</p>
精神医療センター 一病院長	<p>1 社会保険と国民健康保険の比率は、概ね1対1である。ただし、措置入院等は保険とは関係ないので、なかなかカウントが難しいところはある。</p> <p>2 院外処方率は、約97%である。精神科の薬剤は薬価が低いので、経営への影響はあまり大きくない。また、院外処方の導入により、薬剤師が病棟での指導に時間を割けるようになったことは、経営には良いことである。</p> <p>3 医師は4～5人の欠員状態が続いている。年度によってばらつきはあるが、医局ローテーションにより若い医師が毎年2～3人が入れ替わっている状況であり、当センターの懸案は、中堅の医師が少ないことである。</p> <p>看護師の年度途中退職は、基本的にほとんどない。当センターで扱う疾患の性質は、他の県立病院とは異なるため、異動があっても看護の質をどう維持していくかが課題である。</p>